

以前、本稿で少し触れたが、次の南海トラフ地震は、2030年代だといわれている。2030年といえば、前回の東南海地震から86年。南海トラフ地震の過去のサイクルが90~150年であることを考えると、そろそろという時期だ。さらに、前回の東南海、南海地震の規模がそれ以前の南海トラフ地震と比べ、小さい地震だったため、エネルギーをため込む時期が早くなるため、90年よりはさらに早まるのではないかという見方がある。

そして、2030年に、日本社会は人口の3割が高齢者となる超高齢化社会へと移行する。そうした状況を反映し、近年の自然災害では、年々、高齢者が犠牲となる率が高くなっている。その傾向が顕著にでたのは平成30年の西日本豪雨。岡山県倉敷市真備地区では、51人が逃げる間もなく自宅で亡くなった。問題は、51人のうち42人が自宅の一階でなくなり、要支援者だったことだ。



8年前に政府が公表した南海トラフ地震の被害想定。高齢化が進み、想定死者数は格段に増えるおそれがある

この51人のうちの要支援者が占める割合を、南海トラフ地震で想定されている、津波の浸水想定域にあてはめるとどうなるか。

関西大の河田恵昭教授によると、「死者は100万人を超える」という。ただし、これは現時点での試算。今後、2030年にむけて、高齢化率が高まっていくと。死者の数は相当数にのぼることは想像に難くない。

分かり切った未来を観通して、いざというときに被害を最小限に抑える。危機管理の基本中の基本だが、現在の日本は全くそれができない社会だ。

ある自治体の首長はいう。「すべての現場は地方だ。国の対応を待っている必要はない。待っていたら社会が崩壊してしまう」。

国難の回避に王道はない。来るべき未来を見据え、その未来を共有し、知恵をだしあい、コツコツと対策を積み重ねていくしかないだろう。

(令和3年4月)